



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 フューチャー株式会社
コード番号 4722

上場取引所 東

URL <https://www.future.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 谷口 友彦

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 松下 恭和

TEL 03-5740-5724

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

2026年9月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	38,322	7.5	9,045	3.2	7,379	3.8	5,165	13.0
2025年12月期中間期	35,645	8.2	8,768	10.4	7,108	3.0	4,571	△6.0

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 5,624百万円(8.3%) 2025年12月期中間期 5,193百万円(112.5%)

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2026年12月期中間期	58.24
2025年12月期中間期	51.58

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	97,702	66,437	68.0	748.73
2025年12月期	97,491	62,755	64.4	707.69

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 66,437百万円 2025年12月期 62,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年12月期	—	24.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	0.00	24.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 詳細につきましては、本日公表の「2026年12月期 期末配当予想の修正（無配）のお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,600	6.1	21,200	8.2	17,500	8.2	11,800	0.7
								133.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	95,328,000株	2025年12月期	95,328,000株
2026年12月期中間期	6,593,434株	2025年12月期	6,652,039株
2026年12月期中間期	88,691,179株	2025年12月期中間期	88,638,263株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境を見ますと、中東情勢を背景とする原油・エネルギー価格の上昇、国内における継続的な物価上昇、長期金利の上昇、円安の進行、深刻な人手不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、生成AIをはじめとするAIの急速な進化と普及に伴い、企業のシステム開発手法やIT投資の在り方に変化が生じており、従来のシステム開発や汎用的なITサービスに対する需要に質的な変化が生じ始めております。

こうした不確実性の高い経済環境にあっても、企業によるAIを活用した抜本的なビジネスモデルの変革をはじめとしたデジタル投資は引き続き旺盛であります。また、AIに代替される汎用的なITサービスを提供する企業と、AIを活用し新たなソリューションを提供する企業との選別が進む可能性が想定されます。

このような状況のもと当社グループは、フューチャーアーキテクト株式会社において、金融機関向けクラウド型基幹系業務システム「次世代バンキングシステム」を、SBI新生銀行に新規導入することが決定し、プロジェクトが順調に進捗しているほか、様々な業種の経営改革に関する大規模プロジェクトのグランドデザインが開始し、順調に進捗いたしました。また、ビジネスイノベーション事業において、株式会社YOCABITOの経営改革の成果等により営業損失が縮小したことなどから、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は38,322百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は7,379百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、5,165百万円（同13.0%増）となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）では、中長期パートナーシップの構築に向けて、総合商社、飲料メーカー等、様々な業種の経営改革支援に係るグランドデザインの案件が立ち上がっております。また、AIに係る取組みとして、融資業務支援システム「FutureBANK」と連携する「FutureBANK AI HUB（仮称）」の稼働を開始させ、顧客の渉外融資業務の生産性の大幅な向上を実現したほか、最先端のAI基礎研究の知見と、AIのビジネス現場への社会実装をつなぐ研究所「Future AI Science Laboratories」を開設する等、「AI社会実装 No.1 カンパニー」を目指し、様々な取組みを加速させています。

当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、「次世代バンキングシステム」の新規導入行への設計フェーズが順調に進捗しております。これらに加え、政府が主導する医療DXに関連するシステム構築のプロジェクトのほか、小売業、食品卸、金融等様々な業界の経営改革に関する大規模プロジェクトが順調に進捗しております。また、「GlyphFeeds」「FutureApparel」といった知財に係る保守売上も増加いたしました。これらの結果、売上高及び営業利益は、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社リヴェンプは、DX事業において既存顧客からのグローバル展開支援や基盤構築といった案件の受注が拡大したことやグループシナジーが売上の増加に寄与したことに加え、経営マーケティング事業においても引き合いが増加したことにより、前年同期比で増収となった一方、更なる事業の拡大を目指し採用を加速させ、採用費が増加したことなどから減益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、新規の開発案件が順調に立ち上がり売上に寄与したものの、今後の事業拡大を見据えたキャリア採用の強化により採用費が増加したことから、前年同期比で増収減益となりました。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注の拡大に加え、既存顧客への業務改善提案に伴うシステム開発案件の受注が拡大し、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーアーティザン株式会社は、PLM及びBOM案件に加え、グループシナジーを活かして注力顧客で複数の案件を獲得したことに加え、適正なコストコントロールとAI等を活用した効率化により、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーセキュアウェイブ株式会社は、セキュリティサービス、運用サービス、セキュリティ関連商材の保守更新等の受注は概ね計画通り推移したものの、一部受注が下期にスライドした影響から前年同期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は34,660百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は7,580百万円(同4.3%増)となり、前年同期比で増収増益となりました。

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、単品管理による販売商材の厳選等により減収となった一方、収益性の高い商品ラインナップへの構造改革が着実に進んだことによる粗利率の改善や、固定費削減などにより、営業損失は縮小しました。

東京カレンダー株式会社は、コンテンツ事業における広告売上や積極的なイベント開催による収益に加え、「東カレデート」等のネットサービスによる収益が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、スポーツチーム及びテーマパーク向けのシステム導入に加え、マーケティング業務のコンサルティング及び業務支援の需要拡大を背景にプロ野球球団やJリーグチームへの支援を新たに開始しました。更に、アマチュアのスポーツチーム向けデータ計測サービスの事業化が進展したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社キュリオシティは、複数の高級ホテルのインテリアデザイン案件において建築費高騰等による案件の中止・後ろ倒しが生じた影響から、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は3,645百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は67百万円(前年同期は営業損失67百万円)となり、前年同期比で減収、営業利益は黒字転換いたしました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は97,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加しました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(前連結会計年度末比△4,103百万円)した一方で、利益の増加により現金及び預金が増加(同+3,561百万円)したことや投資有価証券が増加(同+1,444百万円)したこと等によるものです。

負債は31,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,471百万円減少しました。その主な要因は、返済により長期借入金が減少(同△1,428百万円)したことや、未払法人税等が減少(同△946百万円)したこと等によるものです。

純資産は66,437百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,682百万円増加しました。その主な要因は、利益の積み上げ等により利益剰余金が増加(同+3,125百万円)したこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,800	36,361
受取手形、売掛金及び契約資産	21,706	17,603
商品及び製品	523	559
仕掛品	21	31
その他	2,343	2,486
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	57,370	57,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,358	3,475
減価償却累計額	△1,578	△1,612
建物及び構築物（純額）	1,779	1,862
土地	0	0
その他	2,554	2,585
減価償却累計額	△1,737	△1,626
その他（純額）	817	958
有形固定資産合計	2,598	2,822
無形固定資産		
のれん	10,473	9,997
ソフトウェア	2,619	2,368
顧客関連資産	9,262	8,958
技術関連資産	886	823
その他	17	21
無形固定資産合計	23,259	22,170
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	13,988
敷金及び保証金	1,526	1,526
その他	198	182
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	14,263	15,691
固定資産合計	40,120	40,684
資産合計	97,491	97,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,440	1,222
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払金	3,442	2,036
未払法人税等	3,550	2,604
賞与引当金	331	806
品質保証引当金	35	30
プロジェクト損失引当金	315	204
その他	5,081	4,885
流動負債合計	17,054	14,647
固定負債		
長期借入金	12,143	10,715
資産除去債務	773	775
繰延税金負債	4,669	5,024
その他	94	101
固定負債合計	17,681	16,616
負債合計	34,736	31,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	219	298
利益剰余金	56,038	59,164
自己株式	△2,170	△2,151
株主資本合計	58,087	61,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	5,079
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	38	39
その他の包括利益累計額合計	4,667	5,126
純資産合計	62,755	66,437
負債純資産合計	97,491	97,702

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	35,645	38,322
売上原価	18,692	20,148
売上総利益	16,952	18,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	442	453
給料及び賞与	4,285	4,471
雑給	194	198
地代家賃	683	664
研修費	430	542
研究開発費	752	730
減価償却費	650	595
採用費	481	1,071
のれん償却額	455	476
その他	1,466	1,591
販売費及び一般管理費合計	9,843	10,794
営業利益	7,108	7,379
営業外収益		
受取利息	13	33
有価証券利息	3	3
受取配当金	168	159
持分法による投資利益	124	177
為替差益	—	41
投資有価証券売却益	9	—
その他	22	18
営業外収益合計	341	434
営業外費用		
支払利息	88	74
投資事業組合運用損	72	51
為替差損	80	—
その他	1	10
営業外費用合計	244	136
経常利益	7,206	7,677
特別損失		
投資有価証券評価損	122	—
特別損失合計	122	—
税金等調整前中間純利益	7,084	7,677
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,371
法人税等調整額	41	140
法人税等	2,512	2,512
中間純利益	4,571	5,165
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,571	5,165

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	454
繰延ヘッジ損益	△8	2
為替換算調整勘定	△3	1
その他の包括利益合計	621	458
中間包括利益	5,193	5,624
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,193	5,624

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,084	7,677
減価償却費	1,203	1,189
のれん償却額	455	476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	302	475
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△45	△4
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	100	△110
受取利息及び受取配当金	△185	△197
支払利息	88	74
持分法による投資損益（△は益）	△124	△177
投資事業組合運用損益（△は益）	72	51
為替差損益（△は益）	80	△41
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	—
投資有価証券評価損益（△は益）	122	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,106	4,105
棚卸資産の増減額（△は増加）	△38	△46
仕入債務の増減額（△は減少）	△61	△218
未払金の増減額（△は減少）	△510	△1,387
その他の資産の増減額（△は増加）	△80	△114
その他の負債の増減額（△は減少）	△582	△128
小計	9,979	11,623
利息及び配当金の受取額	186	197
利息の支払額	△89	△75
法人税等の支払額	△3,215	△3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,861	8,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△582	△594
無形固定資産の取得による支出	△243	△223
投資有価証券の取得による支出	—	△515
投資有価証券の売却による収入	9	—
出資金の払込による支出	△224	△130
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△4
敷金及び保証金の回収による収入	30	2
出資金の回収による収入	—	33
その他	△24	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△1,433

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2
長期借入金の返済による支出	△1,428	△1,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△53
配当金の支払額	△1,861	△2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△3,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,378	3,561
現金及び現金同等物の期首残高	32,374	32,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,753	36,361

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I T コンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	31,744	3,795	35,540	104	35,645	—	35,645
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	77	115	233	349	△349	—
計	31,782	3,873	35,656	338	35,994	△349	35,645
セグメント利益 又は損失(△)	7,265	△67	7,198	△130	7,068	40	7,108

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I T コンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション事 業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	34,653	3,532	38,185	131	38,316	5	38,322
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	113	120	476	596	△596	—
計	34,660	3,645	38,305	607	38,913	△590	38,322
セグメント利益	7,580	67	7,648	33	7,681	△301	7,379

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。